

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社

上場取引所 東

コード番号 5012 URL <http://www.tonengeneral.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 一夫

問合せ先責任者 (役職名) エクソンモービル有限会社 広報渉外 (氏名) 甲斐 航介
副部長

TEL 03-6713-4400

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	1,524,668	—	△13,602	—	△11,982	—	△7,426	—
20年12月期第3四半期	2,631,488	20.1	45,781	△16.5	52,996	△10.8	34,150	△3.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第3四半期	△13.15	—
20年12月期第3四半期	60.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第3四半期	795,260	241,602	30.4	427.79
20年12月期	901,598	270,500	30.0	478.89

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 241,602百万円 20年12月期 270,500百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00
21年12月期	—	19.00	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,200,000	△32.8	△30,000	—	△28,000	—	△17,000	—	△30.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ、【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は6ページ、【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 565,182,000株 20年12月期 565,182,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 418,397株 20年12月期 328,555株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 564,792,583株 20年12月期第3四半期 564,958,346株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、日本及び世界経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく影響を受ける業界の競争状況などにより大きく影響されます。これらの影響により、実際の業績は上記した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

なお、上記業績予想に関する事項は、5ページの【定性的情報・財務諸表等】 3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 平成21年12月期の個別業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,100,000	△ 35.6	△ 34,000	-	△ 32,000	-	△ 20,000	-	△ 35	41

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 売上高

売上高は、1兆5,246億68百万円（前年同期比1兆1,068億19百万円減）となりました。この減少は主として、原油価格情勢を反映して、石油製品価格が前年同時期と比べ低水準で推移したことによるものです。

(2) 営業利益

営業損益は、136億2百万円の損失（前年同期比593億84百万円減）となりました。セグメント別の業績は以下の通りです。

①石油製品事業

石油製品事業における営業損益は前年同期比で371億円減少し、164億円の損失となりました。主な要因は以下の通りです。

ドバイ原油スポット価格は平成20年12月末時点の36ドル/バレル台から平成21年9月末には65ドル/バレルを超えました。1月～9月の原油価格の上昇が、そのまま当期の業績の悪化に反映されました。当社では、会計上の原油調達コストを原油の積荷時点で認識するため、業界他社で一般に採用されているコスト認識方法（到着ベース）と比べ、原油価格の変動の影響を早く認識することになります。当期におけるこのマイナスの影響は280億円程度（前年同期は45億円のプラス）であったと推測されます。

また、当期の損益には、主として原油在庫数量の変動による在庫関連利益95億円（前年同期比232億円減）が含まれています。

当期には、前年同期に含まれていたような資産売却に伴う利益（110億円）はありませんでした。

なお、上記特殊要因を除いた石油製品事業の営業損益を前年同期比で推計すると次の通りとなります。

(単位：億円)

	平成21年 第3四半期累計	平成20年 第3四半期累計	増減額
営業損益	△ 164	207	△ 371
原油コスト認識時点の差による影響額（推計）	△ 280	45	△ 325
在庫関連利益	95	327	△ 232
資産売却に伴う利益	—	110	△ 110
上記特殊要因を除く営業損益（推計）	21	△ 275	296

②石油化学製品事業

石油化学製品事業の営業損益は27億円の利益（前年同期比222億円減）となりました。厳しい経済状況の中、産業界の需要およびマージンは依然低迷しております。

③その他の事業

コンストラクション・マネジメント等は2百万円の営業利益となりました。

(3) 経常利益

営業外損益は、主として為替差益の減少により、16億19百万円の利益（前年同期比55億94百万円減）となりました。

結果として、経常損益は119億82百万円の損失（前年同期比649億79百万円減）となりました。

(4) 四半期純利益

四半期純損益は、74億26百万円の損失（前年同期比415億77百万円減）となりました。

なお、上記文中の前年同期に関する数値は、前第3四半期連結財務諸表作成にあたって四半期連結財務諸表規則を適用していないため、参考値であることをお含みおきください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比で1,063億円減少の7,953億円となりました。これは主として製品販売数量の下落等により受取手形及び売掛金が減少したこと並びに短期貸付金が減少したことによるものです。また負債の部は、主に揮発油税等未払税金及び未払法人税等の減少により、前連結会計年度末比で774億円減少の5,537億円となりました。純資産は、主に当四半期純損失と支払配当により、前連結会計年度末比で289億円減少の2,416億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は9億36百万円となり、前連結会計年度末比で4億48百万円の増加となりました。会社の基本方針として、財務上の効率性を高めるため、経済性の観点から効果が認められる場合を除き、会社運営上支障のない範囲で資金を最小化することを目指しております。なお、当第3四半期連結会計期間における余剰資金は、グループ会社への短期貸付に供しています。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、244億88百万円の純支出となりました。これは主に、法人税の支払や税金等調整前当期純損失、揮発油税等未払税金を含む未払金の減少などによる現金支出要因が、売掛債権の減少や減価償却費などによる現金収入要因を上回ったことによるものです。なお、当第3四半期連結累計会計期間中には、10ヶ月相当分の揮発油税等の支払を行いました。この影響額は274億12百万円であり、これを除けば、営業活動によるキャッシュ・フローは29億23百万円の純収入になっていたものと考えられます。この影響は、当連結会計年度末までに解消される見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、185億92百万円の純支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、436億14百万円の純収入となりました。これは主に、短期借入金金の増加や、短期貸付金の回収による現金収入要因が、配当金の支払などによる現金支出要因を上回ったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成21年8月14日に発表した通期業績予想を修正致しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日（平成21年11月13日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、1株当たり年間38円の通期配当見通しにつきましては、平成21年2月13日の発表から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、本年11月4日、当社が現在、当社子会社の東燃化学(株)ならびに東燃化学那須(同)を通じて全額を出資している東燃機能膜(同)に、東レ(株)が新たに出資することにより持分比率を50:50とするバッテリーセパレーターフィルム事業の合弁会社を設立することで基本合意いたしました。合弁契約の内容については現在協議中であり、その詳細が決まった段階で発表いたします。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 税金費用の計算

税金費用については、法人税の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有する棚卸資産について、従来、製品、商品、半製品、及び原油については後入先出法に基づく低価法、貯蔵品については移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による損益への影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年12月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

この変更による損益への影響はありません。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

(追加情報)

一 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社が所有する石油精製設備、自家用発電設備等の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,604百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	936	488
受取手形及び売掛金	336,999	390,733
商品及び製品	41,644	39,658
半製品	24,721	24,879
原材料	63,189	67,473
貯蔵品	5,018	4,959
短期貸付金	41,325	91,485
その他	16,349	13,237
貸倒引当金	△69	△71
流動資産合計	530,115	632,843
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	67,039	74,405
土地	79,790	80,883
その他(純額)	71,147	67,687
有形固定資産合計	217,977	222,976
無形固定資産	5,685	5,822
投資その他の資産		
投資有価証券	14,578	13,873
その他	27,242	26,425
貸倒引当金	△339	△343
投資その他の資産合計	41,481	39,955
固定資産合計	265,145	268,754
資産合計	795,260	901,598

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	219,874	221,355
揮発油税等未払税金	142,265	189,199
短期借入金	82,726	67,085
未払法人税等	1,086	40,204
引当金	3,345	1,310
その他	38,129	52,675
流動負債合計	487,428	571,830
固定負債		
長期借入金	6,092	7,493
退職給付引当金	35,251	28,432
修繕引当金	19,132	16,393
その他の引当金	2,782	3,124
その他	2,970	3,825
固定負債合計	66,229	59,267
負債合計	553,658	631,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	20,742	20,741
利益剰余金	186,112	215,002
自己株式	△390	△307
株主資本合計	241,587	270,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179	135
為替換算調整勘定	△163	△194
評価・換算差額等合計	15	△59
純資産合計	241,602	270,500
負債純資産合計	795,260	901,598

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,524,668
売上原価	1,510,969
売上総利益	13,698
販売費及び一般管理費	27,301
営業損失(△)	△13,602
営業外収益	
受取利息	66
受取配当金	93
為替差益	1,145
持分法による投資利益	635
その他	62
営業外収益合計	2,003
営業外費用	
支払利息	279
その他	104
営業外費用合計	383
経常損失(△)	△11,982
特別利益	
固定資産売却益	360
特別利益合計	360
特別損失	
固定資産除売却損	996
減損損失	436
早期割増退職金	147
特別損失合計	1,580
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,202
法人税等	△5,775
四半期純損失(△)	△19,077

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
売上高	560,023
売上原価	552,959
売上総利益	7,063
販売費及び一般管理費	9,804
営業損失(△)	△2,741
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	0
為替差益	1,386
持分法による投資利益	132
その他	29
営業外収益合計	1,566
営業外費用	
支払利息	91
その他	34
営業外費用合計	126
経常損失(△)	△1,301
特別利益	
固定資産売却益	360
特別利益合計	360
特別損失	
固定資産除売却損	459
早期割増退職金	147
減損損失	73
特別損失合計	679
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,619
法人税等	△616
四半期純損失(△)	△1,003

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,202
減価償却費	22,248
のれん償却額	490
持分法による投資損益(△は益)	△635
減損損失	436
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,819
修繕引当金の増減額(△は減少)	2,739
受取利息及び受取配当金	△159
支払利息	279
固定資産除売却損益(△は益)	635
売上債権の増減額(△は増加)	53,734
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,396
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,481
未収入金の増減額(△は増加)	△1,006
未払金の増減額(△は減少)	△58,754
その他	2,512
小計	17,053
利息及び配当金の受取額	150
利息の支払額	△301
法人税等の還付額	660
法人税等の支払額	△42,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,821
有形固定資産の売却による収入	819
無形固定資産の取得による支出	△715
長期貸付けによる支出	△5
長期貸付金の回収による収入	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の純増減額(△は増加)	50,160
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,641
長期借入金の返済による支出	△1,401
自己株式の取得による支出	△98
自己株式の売却による収入	15
配当金の支払額	△20,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	448
現金及び現金同等物の期首残高	488
現金及び現金同等物の四半期末残高	936

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	505,149	54,692	180	560,023	—	560,023
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,665	7,178	—	54,843	(54,843)	—
計	552,815	61,871	180	614,867	(54,843)	560,023
営業利益又は 営業損失(△)	△5,670	2,916	12	△2,741	—	△2,741

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,388,513	135,637	517	1,524,668	—	1,524,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,803	18,054	4	140,862	(140,862)	—
計	1,511,316	153,692	522	1,665,530	(140,862)	1,524,668
営業利益又は 営業損失(△)	△16,353	2,747	2	△13,602	—	△13,602

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、バッテリーセパレーターフィルム等
(3) その他の事業 コンストラクション・マネジメント等

3 追加情報

定性的情報・財務情報等 4. その他 (追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社が所有する石油精製設備、自家用発電設備等の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間では石油製品の営業損失が1,554百万円増加し、石油化学製品の営業利益が49百万円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合（輸出売上高を含む）が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	70,734
II 連結売上高（百万円）	560,023
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.6

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	161,041
II 連結売上高（百万円）	1,524,668
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6

（注）1 国又は地域の区分は地理的接近度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括掲記しております。

2 各区分に属する主な国又は地域：アジア太平洋地域

3 上記海外売上高は、当社及び連結子会社の海外への輸出売上高を含んでおります。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
I 売上高	2,631,488
II 売上原価	2,560,605
売上総利益	70,882
III 販売費及び一般管理費	25,101
営業利益	45,781
IV 営業外収益	
1 受取利息	98
2 受取配当金	62
3 為替差益	7,236
4 持分法による投資利益	404
5 その他	92
営業外収益合計	7,893
V 営業外費用	
1 支払利息	541
2 その他	137
営業外費用合計	679
経常利益	52,996
VI 特別利益	
1 関係会社株式売却益	6,049
2 固定資産売却益	577
3 投資有価証券売却益	71
特別利益合計	6,697
VII 特別損失	
1 廃鉱費用引当金繰入損	1,185
2 固定資産売却損	853
3 減損損失	437
特別損失合計	2,475
税金等調整前四半期純利益	57,218
法人税、住民税及び事業税	24,092
法人税等調整額	△ 1,028
少数株主利益	4
四半期純利益	34,150

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	57,218
減価償却費	20,908
のれん償却額	490
賞与引当金の増減(△)額	2,076
退職給付引当金増減(△)額	△ 1,671
減損損失	437
修繕引当金の増減(△)額	1,564
関係会社株式売却益	△ 6,049
廃鉱費用引当金繰入損	1,185
売上債権の増(△)減額	73,941
たな卸資産の増(△)減額	△ 8,941
未収入金の増(△)減額	△ 293
仕入債務の増減(△)額	△ 82,344
未払金の増減(△)額	△ 75,690
その他	5,619
小 計	△ 11,549
利息及び配当金の受取額	188
利息の支払額	△ 585
法人税等の還付額	4,538
法人税等の支払額	△ 13,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,430
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,459
有形固定資産の売却による収入	966
無形固定資産の取得による支出	△ 572
投資有価証券の売却による収入	603
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	9,601
長期貸付による支出	△ 4
長期貸付金の回収による収入	187
その他	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,662
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の純増(△)減額	99
短期借入金の純増減(△)額	7,301
コマーシャル・ペーパーの増減(△)額	40,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,640
自己株式の取得による支出	△ 221
自己株式の売却による収入	120
配当金の支払額	△ 21,469
少数株主に対する配当金支払額	△ 55
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,134
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額	1,041
V 現金及び現金同等物の期首残高	614
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,656

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

(単位：百万円)

	石油製品	石油化学 製 品	その他の 事 業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,337,001	293,354	1,132	2,631,488	-	2,631,488
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	307,746	40,221	5	347,972	(347,972)	-
計	2,644,747	333,575	1,137	2,979,461	(347,972)	2,631,488
営業費用	2,624,048	308,666	964	2,933,679	(347,972)	2,585,706
営業利益	20,698	24,909	173	45,781	-	45,781

6. その他の情報